

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勑 井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	34,231	32,647	78,472
経常利益	(百万円)	1,337	1,095	4,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	902	675	2,970
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	694	793	3,052
純資産額	(百万円)	15,125	17,708	17,475
総資産額	(百万円)	41,253	43,960	47,296
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	20.07	15.02	66.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.1	38.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	942	1,802	2,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	50	537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	589	432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,877	6,768	5,641

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	12.22	10.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国やEU諸国などの不安定な政治情勢や、アジア地域などにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資及び民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高396億円（前年同期比0.3%減）、売上高326億円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少などにより、営業利益11億4百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益10億95百万円（前年同期比18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億75百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は108億円（前年同期比9.4%減）、売上高は82億円（前年同期比6.5%減）、営業利益は6億92百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

受注高は社会インフラ工事の減少により前年同期を下回りました。売上高は社会インフラ工事及び発電設備工事の減少により前年同期を下回りました。営業損益は産業システム工事の工事採算の改善により前年同期を上回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は122億円（前年同期比11.6%増）、売上高は105億円（前年同期比18.2%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

受注高、売上高は産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事ともに好調に推移したことから前年同期を上回りました。営業損益は前期に高採算案件があったことから前年同期を下回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は110億円（前年同期比22.0%増）、売上高は75億円（前年同期比33.5%減）、営業利益は4億27百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

受注高は電気設備工事の増加により前年同期を上回りました。売上高、営業損益は前期に電気設備工事の大型案件があったことから前年同期を下回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は27億円（前年同期比7.8%減）、売上高は22億円（前年同期比10.1%増）、営業損失は1百万円（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

受注高は電力送電工事の減少により前年同期を下回りました。売上高は情報通信工事の工事量の増加により前年同期を上回りました。営業損益は低採算案件があったことから前年同期を下回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は19億円（前年同期比47.9%減）、売上高は33億円（前年同期比60.4%増）、営業利益は1億49百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）となりました。

受注高は前期にカンボジアの大型案件などがあったことから前年同期を下回りました。売上高、営業損益は各国ともに堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は8億円（前年同期比22.2%減）、売上高は6億円（前年同期比29.1%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、439億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（54億円）、未成工事支出金の増加（13億円）、預け金の増加（4億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、262億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（24億円）、未払法人税等の減少（8億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、177億円となりました。主な要因は配当金の支払（5億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（6億円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ11億円増加し、期末残高は67億円となりました。

営業活動による資金の増加は18億円（前年同期は9億円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は50百万円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは、主に関係会社株式の取得によるものであります。

財務活動による資金の減少は5億円（前年同期は3億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	1,777	3.94
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	631	1.40
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	298	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
千々石寛	千葉県印西市	200	0.44
成川武彦	千葉県南房総市	190	0.42
計		34,389	76.20

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 162千株(0.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,719,000	44,719	
単元未満株式	普通株式 251,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,719	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式428株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	162,000		162,000	0.36
計		162,000		162,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,062	4,646
受取手形・完成工事未収入金等	30,786	25,379
未成工事支出金	2,333	3,686
材料貯蔵品	185	181
預け金	2,557	2,983
その他	2,052	1,762
貸倒引当金	214	175
流動資産合計	41,763	38,465
固定資産		
有形固定資産	2,263	2,167
無形固定資産		
その他	871	786
無形固定資産合計	871	786
投資その他の資産		
その他	2,587	2,730
貸倒引当金	188	188
投資その他の資産合計	2,398	2,541
固定資産合計	5,532	5,495
資産合計	47,296	43,960
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,562	16,068
短期借入金	25	26
未払法人税等	1,196	387
未成工事受入金	1,569	2,442
完成工事補償引当金	188	158
工事損失引当金	444	334
その他	2,977	2,330
流動負債合計	24,965	21,748
固定負債		
退職給付に係る負債	3,610	3,310
その他	1,244	1,192
固定負債合計	4,854	4,502
負債合計	29,820	26,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	9,006	9,142
自己株式	27	27
株主資本合計	17,652	17,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	181
為替換算調整勘定	83	103
退職給付に係る調整累計額	961	908
その他の包括利益累計額合計	901	830
非支配株主持分	724	751
純資産合計	17,475	17,708
負債純資産合計	47,296	43,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,231	32,647
売上原価	29,283	28,097
売上総利益	4,948	4,550
販売費及び一般管理費	1 3,574	1 3,445
営業利益	1,374	1,104
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	5
保険解約返戻金	10	5
その他	15	9
営業外収益合計	36	24
営業外費用		
支払利息	15	21
コミットメントフィー	2	5
為替差損	49	5
その他	5	0
営業外費用合計	73	33
経常利益	1,337	1,095
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,095
法人税等合計	437	378
四半期純利益	899	717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	902	675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	899	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	38
為替換算調整勘定	257	15
退職給付に係る調整額	44	52
その他の包括利益合計	205	75
四半期包括利益	694	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	746
非支配株主に係る四半期包括利益	90	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,095
減価償却費	188	222
のれん償却額	11	11
工事損失引当金の増減額(は減少)	163	110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	258	277
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	15	21
為替差損益(は益)	20	13
売上債権の増減額(は増加)	8,335	5,397
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,264	1,352
仕入債務の増減額(は減少)	6,608	2,488
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,644	881
その他	143	382
小計	2,429	2,995
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	15	21
法人税等の支払額	1,483	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,230	1,210
定期預金の払戻による収入	1,246	1,339
有形固定資産の取得による支出	35	27
無形固定資産の取得による支出	106	29
関係会社株式の取得による支出	70	112
差入保証金の差入による支出	5	11
差入保証金の回収による収入	6	11
貸付けによる支出	-	6
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	359	539
非支配株主への配当金の支払額	16	21
その他	21	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,754	5,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,877	1 6,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	6百万円	5百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	1,585百万円	1,458百万円
退職給付費用	113百万円	94百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,724百万円	4,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	638百万円	862百万円
流動資産その他(預け金)	1,791百万円	2,983百万円
現金及び現金同等物	3,877百万円	6,768百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	359	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建 築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,771	8,953	11,420	2,043	2,075	33,264	967	34,231		34,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	4	4	4	
計	8,771	8,953	11,420	2,043	2,075	33,264	971	34,236	4	34,231
セグメント 利益又は損失()	458	560	1,337	34	125	2,265	196	2,461	1,087	1,374

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,087百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建 築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,202	10,585	7,595	2,249	3,329	31,962	685	32,647		32,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3					3	1	4	4	
計	8,205	10,585	7,595	2,249	3,329	31,965	687	32,652	4	32,647
セグメント 利益又は損失()	692	498	427	1	149	1,766	148	1,915	810	1,104

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 810百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20.07円	15.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	902	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	902	675
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,974	44,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。